

NEWS RELEASE

2008年5月23日

報道関係各位

2008年3月期(44期)連結決算概況

I. 当期の連結業績(2007年4月1日~2008年3月31日)

1) 経営成績 (単位:百万円)

	当 期	前 期	対前期増減率
売上高	928,480	853,948	8.7%
営業利益	118,254	91,490	29.3%
経常利益	124,125	113,983	8.9%
当期純利益	61,865	52,874	17.0%

2) 財政状態 (単位:百万円)

	当 期	前 期	対前期増減率
総資産	1,033,976	982,113	5.3%
純資産	731,782	667,781	9.6%
自己資本比率	48.6%	45.9%	-
1株当たり純資産	38,132. ³⁶	34,158. ³³	11.6%

1株当たり純資産の単位:円

3) キャッシュ・フローの状況 (単位:百万円)

	当 期	前 期
営業活動によるキャッシュ・フロー	117,248	82,217
投資活動によるキャッシュ・フロー	△75,483	△67,633
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,209	△3,229
現金及び現金同等物の期末残高	222,647	201,476

4) 投資額 (単位:百万円)

	当 期	前 期	対前期増減率
研究開発費	101,804	105,255	△3.3%

5) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社数:44社
持分法適用会社数:12社

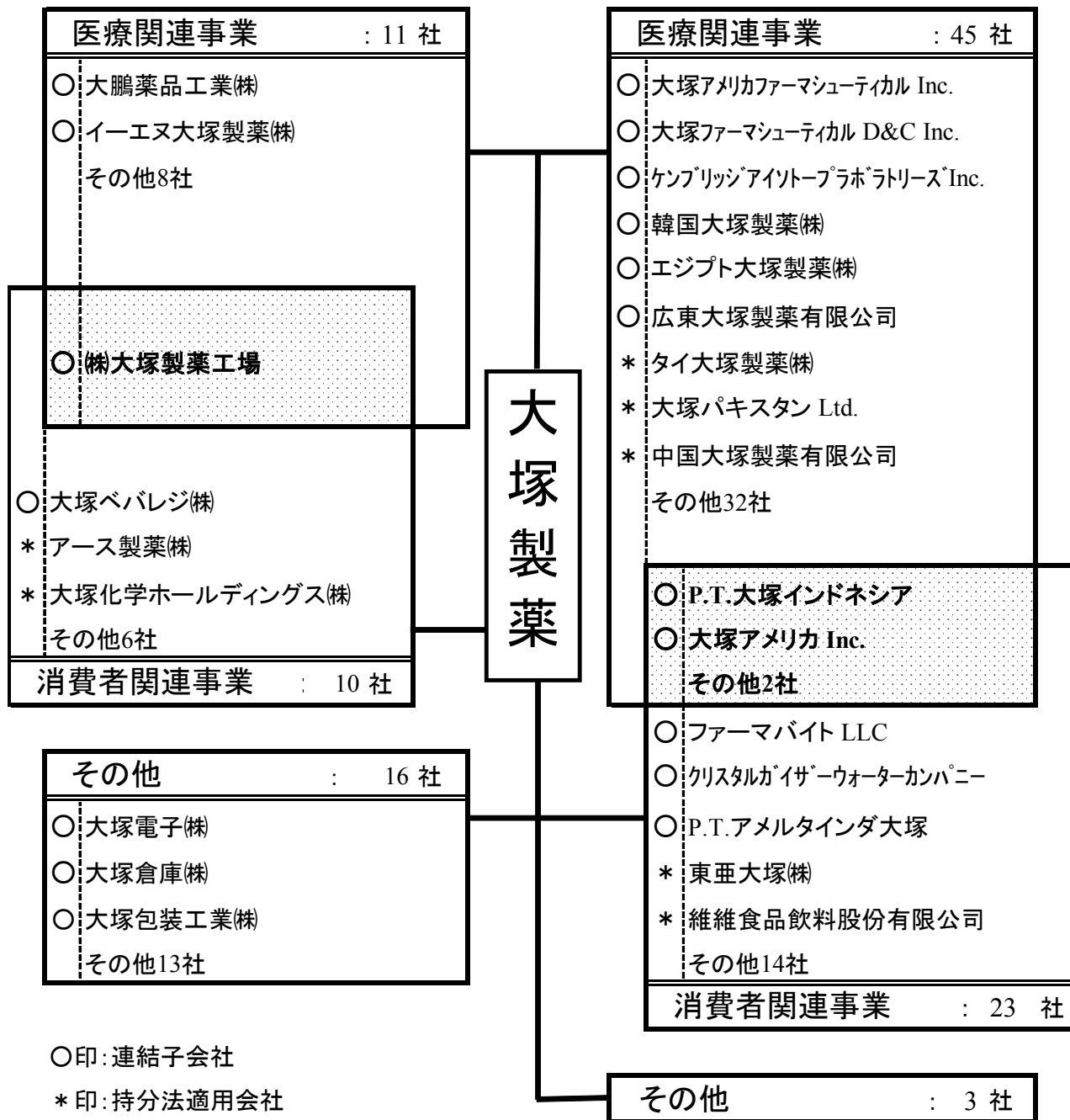
6) 連結範囲および持分法適用の異動状況

連結子会社(新規):3社
エムフォールド バイオテック GmbH
ユーリソトップ GmbH
ジャイアントハーベスト Ltd.
連結子会社(除外):1社
メレテックダイアグノスティックス Inc.

II. 事業系統図 104社

<国内>

<海外>



連結対象会社一覧 :56 社

連結子会社:44 社

1	(株)大塚製薬工場	医薬品・栄養製品の製造販売
2	大鵬薬品工業(株)	医薬品の製造販売
3	大塚テクノ(株)	合成樹脂成形製品の製造販売
4	(株)JIMRO	難治性疾患の治療システムの開発
5	イーエヌ大塚製薬(株)	医薬品の製造販売
6	大塚ベバレジ(株)	清涼飲料水及び嗜好飲料の製造、輸入及び販売
7	大塚倉庫(株)	倉庫業及び運送事業
8	大塚包装工業(株)	紙器の製造販売
9	大塚電子(株)	分析機器、計測機器の製造販売
10	大塚アメリカ Inc.	投資会社
11	大塚アメリカファーマシューティカル Inc.	医薬品の製造販売
12	大塚ファーマシューティカル D&C Inc.	医薬品の臨床開発企画
13	大塚メーランドメディシナルラボラトリーズ Inc.	新薬研究開発の受託業務
14	ケンブリッジアイソトープラボラトリーズ Inc.	安定同位体等研究用試薬の製造販売
15	CIL アイソトープセパレーション LLC	安定同位体等研究用試薬の製造
16	ファーマバイト LLC	栄養製品の製造販売
17	リッジウインヤーズ Inc.	ワインの製造販売
18	クリスタルガイザーウォーターカンパニー	清涼飲料水及び嗜好飲料の製造販売
19	ソーマベバレジ LLC	清涼飲料水及び嗜好飲料の製造、輸出
20	2768691 カナダ、Inc.	安定同位体等研究用試薬の製造
21	大塚ファーマシューティカルヨーロッパ Ltd.	医薬品の製造販売
22	大塚ファーマシューティカル(UK) Ltd.	医薬品の仕入販売
23	大塚ファーマシューティカル S.A.	医薬品の製造販売
24	大塚ファーマ GmbH	医薬品の仕入販売
25	ケンブリッジアイソトープラボラトリーズ(ヨーロッパ) GmbH	投資会社
26	アドバンストバイオケミカルコンパウンド GmbH	安定同位体等研究用試薬の開発製造
27	ユーリソトupp GmbH	安定同位体等研究用試薬の製造
28	エムフォールド バイオテック GmbH	医薬品の研究開発
29	大塚ファーマスカンジナビア AB	医薬品の仕入販売
30	ユーリソトupp S.A.S	安定同位体等研究用試薬の製造
31	韓国大塚製薬(株)	医薬品の製造販売
32	大塚(中国)投資有限公司	投資会社
33	広東大塚製薬有限公司	医薬品の製造販売
34	浙江大塚製薬有限公司	医薬品の製造販売
35	四川大塚製薬有限公司	医薬品の製造販売
36	天津大塚飲料有限公司	清涼飲料水及び嗜好飲料の製造販売
37	台湾大塚製薬股份有限公司	医薬品の製造販売
38	ジャイアントハーベスト Ltd.	投資会社
39	P.T.大塚インドネシア	医薬品の製造販売
40	P.T.メラピウタマファルマ	医薬品及び医療器具の仕入販売
41	P.T.ヴィダトラバクティ	医薬品の製造販売
42	P.T.アメルタインダ大塚	清涼飲料水及び嗜好飲料の製造販売
43	P.T.大塚ジャヤインダー	飲料・農産物の仕入販売
44	エジプト大塚製薬(株)	医薬品の製造販売

持分法適用会社:12社

- | | |
|-----------------------------|--------------------|
| 1 大塚パキスタン Ltd. | 医薬品の製造販売 |
| 2 大塚化学ホールディングス(株) | 飲料事業を主事業とする事業持ち株会社 |
| 3 アース製薬(株) | 殺虫剤・トイレタリー製品関連事業 |
| 4 アース環境サービス(株) | 総合環境衛生管理 |
| 5 CGロクサーヌ LLC | 清涼飲料水の製造販売 |
| 6 東亜大塚(株) | 清涼飲料水、食品等の製造販売 |
| 7 中国大塚製薬有限公司 | 医薬品の製造販売 |
| 8 マイクロポートメディカル(上海)有限公司 | 医療機器の製造販売・輸出 |
| 9 マイクロポートサイエンティフィックコーポレーション | 投資会社 |
| 10 維維食品飲料股份有限公司 | 栄養製品の製造販売 |
| 11 金車大塚股份有限公司 | 飲料・食品等の製造販売 |
| 12 タイ大塚製薬(株) | 医薬品の製造販売 |

III. 当期の概況

連 結: (単位:億円)

	当 期	前 期	対前期増減率
売 上 高	9,284	8,539	8.7%
国 内*	5,708	5,463	4.4%
海 外**	3,575	3,075	16.2%
経常利益	1,241	1,139	8.9%
当期純利益	618	528	17.0%

*: 親会社および国内連結対象会社の売上 **: 海外連結対象会社の売上

個 別: (単位:億円)

	当 期	前 期	対前期増減率
売 上 高	4,133	3,808	8.5%
経常利益	652	489	33.3%
当期純利益	401	189	111.6%

大塚製薬は、‘Otsuka - people creating new products for better health worldwide’の企業理念のもと、生命関連企業にふさわしい倫理感と活力をはぐくみ、医療および日々の健康における未解決の課題に対し、独自の発想と技術開発により医薬品や消費者商品を開発し、製品と共に製品の価値を伝えることで、世界の人々の健康で豊かな暮らしに貢献しています。

当会計年度においては、事業のグローバル化の進展に伴い、世界の人々とのコミュニケーションを深めることを目的にコーポレートシンボルを2007年6月に導入しました。生命関連企業として倫理と社会的責任を自覚し、自主的かつ積極的に環境問題に対する取り組みを進めており、2007年11月に「環境社会報告書 2007」を発行しました。

現在、大塚製薬グループは、大塚製薬、子会社75社および関連会社28社の合計104社で構成され、国内・海外で医療関連事業、消費者関連事業を中心に事業展開しています。このうち連結子会社44社、持分法適用会社12社の56社を連結しています。

大塚製薬グループは、迅速な意思決定と確実な施策の実行を推進し、グループ各社の専門性を生かしながら、グローバルな事業展開、創造性の高い製品開発とマーケティング、事業活動のスピードアップに努めました。

当期の連結業績は、売上高9,284億円、前年同期比8.7%の増収、経常利益1,241億円、前年同期比8.9%の増益となりました。

またエリア別には、国内(親会社および国内連結対象会社)の売上高は5,708億円、海外(海外連結対象会社)の売上高は3,575億円で、国内外の売上の比率は、国内が61.5%、海外が38.5%になりました。

IV. 事業別セグメントの業績

● 医療関連事業

(単位:億円)

	当 期	前 期	対前期増減率
売 上 高	6,402	5,761	11.1%

売上高は、6,402 億円で前年同期比 11.1%の増収でした。

医療関連事業分野では、後発医薬品の使用促進、医療機関別包括支払制度の浸透など医療行政改革が推しすすめられました。医薬品市場のグローバル化に伴い、海外事業展開の状況が業績を大きく左右し、欧米製薬企業の攻勢、国内の医薬品企業の相次ぐ合併など生き残りをかけた競争が益々厳しくなっています。当社は研究開発ならびに商業化の両面においてグローバル展開のメリットを活用して、未解決の医療ニーズを捉えた研究テーマを追求し、革新的な製品を速やかに開発、質の高い医薬品情報を提供できるグローバル事業体制の強化に努めています。

このような中、国内の治療薬の分野では、抗血小板剤「プレタール」の情報提供の充実を図り、2007年7月には水なしでも服用可能な散剤「プレタール散 20%」を発売し売上拡大に寄与しました。胃炎・胃潰瘍治療剤「ムコスタ」は積極的な営業活動の強化に努め、引き続き売り上げを伸ばしました。抗精神病薬「エビリファイ」は、「エビリファイ錠 12mg」の剤型追加に加え、質の高い製品情報と適正使用情報の提供に努め、順調に売上を拡大しています。眼科分野では、2007年7月に緑内障・高眼圧症治療剤の持続性製剤「ミケラン LA 点眼液 1%、2%」を発売しました。

臨床栄養の分野では、2007年7月に高カロリー輸液用 糖・電解質・アミノ酸・総合ビタミン液「ネオパレン 1号・2号」に大容量製品を発売するなど売上を伸ばしています。ビタミン B₁・糖・電解質・アミノ酸液「ビーフリード」、半消化態経腸栄養剤「ラコール」は引き続き順調に推移しています。

診断薬の分野では、2006年9月に事業基盤の拡大を目指し、栄研化学株式会社と業務提携し、「ウロペーパーIII ‘栄研’」やヘリコバクター・ピロリ抗体検出用キット「ラピラン H.ピロリ抗体」の日本国内の共同販売を進めています。

大鵬薬品工業株式会社においては、主力製品である抗悪性腫瘍剤「ティーエスワンカプセル」の国内プロモーションをさらに強化しつつ、海外導出先であるサノフィ・アベンティス社と協力し、グローバル展開を図っています。またワイス社に導出した抗生物質原薬「タゾバクタム」を主原料とした抗生物質注射剤「タゾシン」が引き続き全世界での売上を伸ばしました。

海外においては、米国でプリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同販売している抗精神病薬「ABILIFY」が、統合失調症および双極性感情障害の若年者に対する効能、さらに大うつ病性障害の補助療法の効能追加と、積極的な情報提供が相まって順調に伸張し業績に大きく貢献しました。また12月には造血幹細胞移植前治療薬「ブスルフェクス点滴静注用」の事業譲渡契約を締結し、米国では大塚アメリカファーマシューティカル Inc.が開発・販売準備を進めています。

欧州では「ABILIFY」の売上が着実に拡大しており各関係会社の経営に貢献しました。抗血小板剤「プレタール」は、昨年欧州4カ国で新たに承認を取得し、順次販売を予定しています。

アジアにおいては、臨床栄養分野に加え、抗血小板剤「プレタール」、胃炎・胃潰瘍治療剤「ムコスタ」などの治療薬も順調に売上を拡大しています。

医薬品の開発・販売戦略立案の拠点として、2007年1月に米国に大塚ファーマシューティカル D&C Inc.が発足しました。同社を中心とした日本・米国・欧州のネットワークと日本・韓国・中国のネットワークを整備し、候補化合物の初期段階からの戦略的な開発、マーケティング、ライフサイクルマネージメントなど製品の可能性を最大に引き出す組織の構築を進めています。

● 消費者関連事業

(単位:億円)

	当 期	前 期	対前期増減率
売 上 高	2,586	2,491	3.8%

売上高は、2,586 億円で前年同期比 3.8%の増収でした。

国内では、メーカー各社の積極的な新商品展開に加え概ね天候に恵まれたこともあり、飲料市場は拡大しました。医療費抑制策が推進される中、国民の健康志向の一層の高まりがみられました。

このような中、大塚製薬グループは、激変する流通構造や多様化する消費者ニーズに対し、効果的な情報浸透や新アイテムの投入などによりブランドの強化を図りました。さらに、大塚製薬の強みを生かすべくニュートラシューティカルズ事業の国際化を目指し、日本、米国、中国を中心としたブランドのグローバル展開をさらに推し進めています。またより効率的なチルド食品事業を目指し、大塚製薬と大塚食品株式会社、株式会社日本アクセスが「大塚チルド食品株式会社」を2007年4月に設立し、6月にチルド食品の販売を移管しました。

国内においては、フルーツ大豆バー「SOYJOY」の新アイテムとして、2007年10月に「SOYJOY プルーン Fe プラス」、2008年4月に「SOYJOY ストロベリー」を発売し、健康素材としての大豆の価値の訴求を通じ「SOYJOY」ブランドの確立に努め売上に貢献しました。

イオン飲料「ポカリスエット」は、国内で初めて「陽圧無菌充填方式」を導入、従来の容器より約30%軽量化した「エコボトル」を新しく採用した「ポカリスエット」500ml ペットボトルを2007年6月に発売しました。同商品は平成19年度 容器包装3R推進環境大臣賞「最優秀賞」を受賞し、消費者の環境に対する意識の高まりもあり、ブランドの強化につながりました。

「オロナミンCドリンク」、バランス栄養食「カロリーメイト」は、積極的な販売促進活動を行い順調に売上を拡大しました。BCAA飲料「アミノバリュー」は、「東京マラソン2008」に協賛するなど様々なスポーツシーンを通じてBCAAの価値を訴求し、ブランドの確立に努めました。

化粧品分野では、健康で美しい肌をつくるブランド「インナーシグナル」に「インナーシグナルリジュブネイトエキスデュアル」、「インナーシグナル リジュブネイトローション」を新たに発売し、独自の薬用有効成分 エナジーシグナルAMPの訴求を通じ、「インナーシグナル」ブランドの浸透に努めました。

大塚ベバレジ株式会社では、「クリスタルガイザー」をはじめとするミネラルウォーターが順調に推移し売り上げに貢献しました。このほか茶系飲料、果汁飲料、炭酸飲料なども順調に推移しました。

海外において、フルーツ大豆バー「SOYJOY」が、日本、中国、米国に続き、2007年4月に台湾、5月に韓国、9月にインドネシアで発売され、国際戦略商品としてブランドの構築に努めました。また、インドネシアにおいて、イオン飲料「ポカリスエット」を年間約3億本販売するなど、着実に商品の価値訴求に成功し売上に貢献しました。アジアにおける各社の事業は順調に拡大しています。米国において「ネイチャーメイド」は順調に推移しました。

● 医薬品の研究開発の概況

当社の医薬品開発は、世界のアンメット メディカル ニーズを満たすため、グローバルに広がる独自のネットワークを活かし、中枢神経、循環器、がんおよびその関連領域を重点領域として医療用医薬品の効率的な研究開発を行っています。

【日 本】

商品名・一般名あるいは開発コード	効能または分類	開発段階	備 考
トルバプタン	心性浮腫(錠剤)	Phase III	
	多発性嚢胞腎(錠剤)	Phase III	
	肝性浮腫(錠剤)	Phase II	
ロチゴチン	パーキンソン病(貼付剤)	Phase II	
テトミラスト	クローン病(錠剤)	Phase II	
レバミピド点眼液	ドライアイ(点眼剤)	Phase II	新投与経路、新効能
オーアイエフ	高度進行肝癌(筋注剤)	Phase II	新効能
レバミピド注腸剤	潰瘍性大腸炎(注腸製剤)	Phase II	新投与経路、新効能
OPC-246 (カルシトニン ODPI)	骨粗鬆症による疼痛(吸入剤)	Phase II	
ラピラン肺炎球菌	肺炎球菌感染症診断補助	申請中	
アリピプラゾール	双極性感情障害	Phase III	新効能 (アジアで実施)

【北 米】

商品名・一般名あるいは開発コード	効能または分類	開発段階	備 考
トルバプタン	うっ血性心不全（錠剤）	申請中	
	低ナトリウム血症（錠剤）	申請中	
	多発性嚢胞腎（錠剤）	Phase III	
テトミラスト	慢性閉塞性肺疾患（COPD）（錠剤）	Phase II	
レバミピド点眼	ドライアイ（点眼剤）	Phase III	
サティベックス	癌性疼痛（口腔内スプレー）	Phase II	
アリピプラゾール	青年期統合失調症（13-17 歳）（錠剤）	承認	
	青年期双極性感情障害躁病期（10-17 歳）（錠剤）	承認	
	大うつ病性障害の補助療法（錠剤）	承認	
	双極性躁病急性期（気分安定薬との併用）（錠剤）	承認	
	自閉症（錠剤）	Phase III	

【欧 州】

商品名・一般名あるいは開発コード	効能または分類	開発段階	備 考
トルバプタン	うっ血性心不全（錠剤）	申請中	
	低ナトリウム血症（錠剤）	申請中	
	多発性嚢胞腎（錠剤）	Phase III	
アリピプラゾール	双極性急性躁病（錠剤）	承認	
	双極性急性躁病（筋注）	申請中	
	青年期統合失調症（錠剤）	申請準備中	

【その他の地域】

商品名・一般名あるいは開発コード	効能または分類	開発段階	備 考
シロスタゾール	脳梗塞再発抑制（中国：錠剤）	承認	
OPC-67683	抗結核薬（グローバル：錠剤）	Phase II	
テトミラスト	慢性閉塞性肺疾患（COPD）（中国・韓国：錠剤）	Phase II	

V. 次期の業績見通し（個別）

（単位：億円）

	45 期予定	44 期実績	対前期増減率
売上高	4,400	4,133	6.5%
経常利益	480	652	△26.4%

医療関連の市場環境は、業界平均 5.2%の薬価引き下げ、後発医薬品の使用促進、医療機関別包括支払制度の拡大など医療費抑制策の強化、またグローバル化に伴う研究開発費の増加など競争の激化により厳しい状況が続くと考えられます。その中で大塚製薬の医療関連事業は、MR の教育や専門性の強化に取り組み、IT の活用など、より質の高い医薬品情報の提供に努め主力製品の伸張を図ります。

抗血小板剤「プレタール」、胃炎・胃潰瘍治療剤「ムコスタ」は、医療現場に即した薬剤情報の提供を積極的に進め、売上の拡大に努めていきます。2006 年に国内で発売した抗精神病薬「エビリファイ」は、薬剤の適正使用情報を充実させ薬剤の浸透を図ってまいります。

45 期の医療関連事業の個別売上高の見通しは 2,810 億円で、前年同期に比べ 5.3%の増収を見込んでいます。

一方、消費者関連事業は、他社との競争がますます激化、原材料の高騰など厳しい事業環境が予想されます。その中で大塚製薬の消費者関連事業は、主力商品のブランド強化を図ってまいります。

フルーツ大豆バー「SOYJOY」は、2008 年 4 月に「SOYJOY ストロベリー」を新たに発売し、世界中のグループ各社と連携をとりながら大豆の価値訴求を通して、「SOYJOY」ブランドの確立に努めていきます。また、イオン飲料「ポカリスエット」は、環境にやさしいエコボトルを採用した「ポカリスエット」500ml ペットボトルを中心に商品の価値訴求を行い、ブランドの強化を図ってまいります。「オロナミン C ドリンク」、バランス栄養食「カロリーメイト」、BCAA 飲料「アミノバリュー」など、引き続き主力商品の積極的な販売活動を図ってまいります。

45 期の消費者関連事業の個別売上高の見通しは 1,590 億円と前年同期に比べ 8.6%の増収を見込んでいます。

44 期の売上高の見通しは、4,400 億円と前年同期に比べ 6.5%の増収を予定していますが、研究開発費などの増加により、経常利益は 480 億円、前年同期比 26.4%の減益を見込んでいます。

【連結貸借対照表】

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金及び預金	207,533		224,243	
2 受取手形及び売掛金	206,816		195,177	
3 有価証券	9,848		10,600	
4 たな卸資産	86,299		90,161	
5 繰延税金資産	19,585		21,856	
6 その他	20,652		23,607	
貸倒引当金	△380		△308	
流動資産合計	550,355	56.0	565,339	54.7
II 固定資産				
(1) 有形固定資産				
1 建物及び構築物	218,058		223,515	
減価償却累計額	138,964	79,093	144,206	79,308
2 機械装置及び運搬具	199,278		199,408	
減価償却累計額	154,919	44,359	157,958	41,450
3 工具器具及び備品	53,107		54,809	
減価償却累計額	42,952	10,155	43,771	11,038
4 土地		61,398		62,142
5 建設仮勘定		6,579		6,413
6 その他		10,481		10,904
有形固定資産合計	212,067	21.6	211,258	20.4
(2) 無形固定資産				
1 のれん	8,346		19,096	
2 その他	11,787		21,911	
無形固定資産合計	20,133	2.1	41,008	4.0
(3) 投資その他の資産				
1 投資有価証券	150,817		163,921	
2 出資金	17,721		19,495	
3 長期貸付金	623		434	
4 繰延税金資産	11,803		12,817	
5 その他	19,983		21,347	
投資損失引当金	△1,274		△1,570	
貸倒引当金	△152		△113	
投資その他の資産合計	199,523	20.3	216,332	20.9
固定資産合計	431,724	44.0	468,599	45.3
III 繰延資産	33	0.0	37	0.0
資産合計	982,113	100.0	1,033,976	100.0

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1 支払手形及び買掛金	81,188		81,419	
2 短期借入金	26,592		14,486	
3 未払法人税等	31,772		28,740	
4 賞与引当金	12,496		13,142	
5 役員賞与引当金	221		184	
6 返品調整引当金	161		159	
7 その他	67,246		78,959	
流動負債合計	219,678	22.4	217,090	21.0
II 固定負債				
1 長期借入金	8,107		7,282	
2 繰延税金負債	4,857		4,039	
3 退職給付引当金	36,454		30,557	
4 役員退職慰労引当金	3,040		3,474	
5 負ののれん	38,789		36,325	
6 その他	3,405		3,424	
固定負債合計	94,653	9.6	85,103	8.2
負債合計	314,332	32.0	302,194	29.2
(純資産の部)				
I 株主資本				
1 資本金	6,791	0.7	6,791	0.7
2 資本剰余金	69,793	7.1	69,793	6.7
3 利益剰余金	367,955	37.5	427,787	41.4
4 自己株式	△5,155	△0.5	△5,166	△0.5
株主資本合計	439,385	44.8	499,206	48.3
II 評価・換算差額等				
1 その他有価証券評価差額金	11,498	1.2	5,992	0.6
2 繰延ヘッジ損益	—	—	18	0.0
3 為替換算調整勘定	△592	△0.1	△2,586	△0.3
評価・換算差額等合計	10,906	1.1	3,424	0.3
III 少数株主持分	217,489	22.1	229,151	22.2
純資産合計	667,781	68.0	731,782	70.8
負債純資産合計	982,113	100.0	1,033,976	100.0

【連結損益計算書】

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高		853,948	100.0	928,480	100.0
II 売上原価		311,845	36.5	331,280	35.7
売上総利益		542,103	63.5	597,199	64.3
III 販売費及び一般管理費					
1 販売促進費	127,633			150,124	
2 給料・賞与	65,033			65,765	
3 賞与引当金繰入額	7,354			8,044	
4 退職給付費用	5,063			3,914	
5 役員退職慰労引当金繰入額	515			553	
6 役員賞与引当金繰入額	218			275	
7 減価償却費	7,275			7,785	
8 研究開発費	105,255			101,804	
9 その他	132,263	450,613	52.8	140,677	478,945
営業利益		91,490	10.7	118,254	12.7
IV 営業外収益					
1 受取利息	2,172			2,641	
2 受取配当金	638			1,311	
3 負ののれん償却額	2,468			2,468	
4 持分法による投資利益	5,565			7,758	
5 技術導出料収入	7,450			—	
6 知的財産保護費用分担金収入	1,588			—	
7 為替差益	2,800			—	
8 その他	2,357	25,043	2.9	1,847	16,028
V 営業外費用					
1 支払利息	1,344			1,143	
2 為替差損	—			7,274	
3 その他	1,206	2,550	0.3	1,740	10,157
経常利益		113,983	13.3	124,125	13.3

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益						
1 貸倒引当金戻入益	62			99		
2 固定資産売却益	51			108		
3 投資有価証券売却益	2			23		
4 持分変動利益	4			—		
5 立退料収入	81			—		
6 用地助成金収入	43			—		
7 補助金収入	—			690		
8 在庫処分益	34			—		
9 その他	40	320	0.0	6	927	0.1
VII 特別損失						
1 固定資産売却損	153			243		
2 固定資産除却損	423			1,333		
3 投資有価証券評価損	58			1,383		
4 減損損失	68			503		
5 役員退職慰労引当金繰入額	3			—		
6 持分変動損失	110			—		
7 投資損失引当金繰入額	306			296		
8 損害補償料	445			—		
9 その他	434	2,004	0.2	1,253	5,013	0.5
税金等調整前当期純利益		112,299	13.1		120,039	12.9
法人税、住民税及び事業税	43,112			43,868		
法人税等調整額	△1,831	41,281	4.8	495	44,364	4.7
少数株主利益		18,143	2.1		13,808	1.5
当期純利益		52,874	6.2		61,865	6.7

【連結キャッシュ・フロー計算書】

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純利益	112,299	120,039
2 減価償却費	26,371	31,120
3 減損損失	68	503
4 (負の) のれん償却額	△1,667	△1,916
5 退職給付引当金の増減額 (減少: △)	△2,397	△5,818
6 貸倒引当金の増減額 (減少: △)	△66	△103
7 受取利息及び受取配当金	△2,811	△3,953
8 支払利息	1,344	1,143
9 持分法による投資損益 (利益: △)	△5,565	△7,758
10 有形固定資産売却損益 (利益: △)	102	135
11 売上債権の増減額 (増加: △)	△32,484	10,234
12 たな卸資産の増減額 (増加: △)	△3,759	△5,395
13 仕入債務の増減額 (減少: △)	12,221	1,922
14 その他	3,246	16,641
小計	106,901	156,794
15 利息及び配当金の受取額	5,304	8,241
16 利息の支払額	△1,344	△1,363
17 法人税等の支払額	△28,644	△46,424
営業活動によるキャッシュ・フロー	82,217	117,248
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有形固定資産取得による支出	△32,188	△27,732
2 有形固定資産売却による収入	242	371
3 投資有価証券取得による支出	△28,876	△33,417
4 投資有価証券売却または償還 による収入	145	9,678
5 出資金の払込による支出	△784	△365
6 営業譲受による支出	—	△20,937
7 貸付けによる支出	△510	△67
8 貸付金の回収による収入	1,836	242
9 定期預金の預入による支出	△11,334	△8,240
10 定期預金の払戻による収入	7,008	9,686
11 その他	△3,173	△4,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	△67,633	△75,483

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入による収入	13,093	—
2 短期借入金返済による支出	△16,015	—
3 短期借入金の増減額 (減少: △)	—	△11,080
4 長期借入による収入	4,167	2,213
5 長期借入金返済による支出	△3,580	△4,322
6 配当金の支払額	△1,016	△2,033
7 少数株主への配当金の支払額	△1,198	△1,193
8 少数株主からの払込による収入	1,000	151
9 その他	321	54
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,229	△16,209
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	1,645	△4,387
V 現金及び現金同等物の増加・減少額	12,999	21,169
VI 現金及び現金同等物の期首残高	188,101	201,476
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	375	3
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	201,476	222,647